

2022年10月19日～18日

改憲、防衛3文書・「反撃能力」、統一協会、那覇市長選

しんぶん赤旗 2022年10月19日(水)

維新、首相に改憲迫る 「支持率がどうであれ決意を」

日本維新の会の藤田文武幹事長は18日の衆院予算委員会で、「憲法改正は相当、政治的エネルギーが必要だ。不断の決意でやってほしい」「支持率がどうであれ、総裁任期中に必ずやるという決意を示していただきたい」と述べ、岸田文雄首相に改憲を迫りました。国民世論を無視してでも改憲すべきだとあおる異常な姿勢を示すものです。

首相は「総裁任期中に憲法改正を実現するとの思いは全く変わっていない。憲法改正に向けて、国会の議論と国民の理解は車の両輪だ。こうした議論を深めていくことを内閣総理大臣として期待したい」と呼応しました。

藤田氏はさらに「(改憲発議の)スケジュールを決めるべきだ」と期限を示すように迫り、改憲議論の加速を主張しました。

与党協議に麻生氏ら重鎮 防衛費増・財源で政治判断へ

時事通信 2022年10月19日07時06分



国家安全保障戦略など3文書改定に向け、

与党協議に臨む自民党の麻生太郎副総裁(左奥)と公明党の北側一雄副代表(右奥)ら＝18日午後、国会内

国家安全保障戦略など関連3文書改定に向け、18日始まった与党協議は、自民党の麻生太郎副総裁、公明党の北側一雄副代表の重鎮をそろえた布陣となった。焦点となる防衛費大幅増の財源や反撃能力(敵基地攻撃能力)の扱いで高度な政治判断を想定してのことだ。特に数兆円単位と見込まれる財源を巡っては難しい調整が待ち受ける。

与党協議は麻生、北側両氏に自公の幹事長、政調会長らが加わる。実務的な検討作業は、自民党の小野寺五典安保調査会長、公明党の佐藤茂樹外交安保調査会長を中心とするワーキングチーム(WT)が担う。

協議終了後、自民党の萩生田光一政調会長は記者団に「与党として責任を共有する構えをつくった」と説明。公明党の高木陽介政調会長も「財政の問題とか大きな課題が出てくる。自公として責任をしっかりと共有してやっていく」と語った。

かつて、集団的自衛権の行使容認を柱とする安保法制を整備した与党協議は、高村正彦自民党副総裁(当時)と北側氏が議論を主導。高村氏は防衛相を経験しており、安保政策にも精通していた。だが今回、防衛相経験者はWTの小野寺氏1人で、影響力は限られる。

こうした布陣としたのは、岸田文雄首相が「防衛力の5年以内の抜本的強化」を明言、防衛力の内容の検討と財源確保を一体で進め、2023年度予算編成過程で結論を出すと約束してきたことが背景にある。公明党の意向も踏まえ、今後2カ月

程度で複雑な諸課題に折り合いを付けて合意にこぎ着けるには、麻生氏を加えたハイレベルの協議が欠かせないと判断した。

自民党は、防衛費を5年以内に国内総生産(GDP)比2%以上とすることを念頭に増額を主張。財源として、7月に死去した安倍晋三元首相が赤字国債の活用を唱えた影響はなお党内に残る。

これに対し、公明党は予算規模ありきの議論には否定的で、必要な装備品の調達費用などを積み上げていくべきだとの立場だ。安易に国債に頼らず、恒久財源を確保するよう訴え、北側氏は「法人税増税も一つの選択肢だろう」と語っている。法人税を支持する意見は政府内にもある。

自民党国防族の間には、8年近く財務相を務めた麻生氏に対し、「安全保障ではなく財源論に終始する可能性がある」(防衛相経験者)との警戒感もある。防衛力強化の後ろ盾と頼みにしていた安倍氏を失った同党保守派は「安倍氏の路線を継承しなければいけない」(ベテラン議員)と語っており、着地点は見通せない。

敵基地攻撃「着手」の定義で攻防 あいまいにしたい政府、公明は反発

朝日新聞デジタル小野太郎、中田絢子、田嶋慶彦 阿部彰芳、松山尚幹 2022年10月18日 22時00分

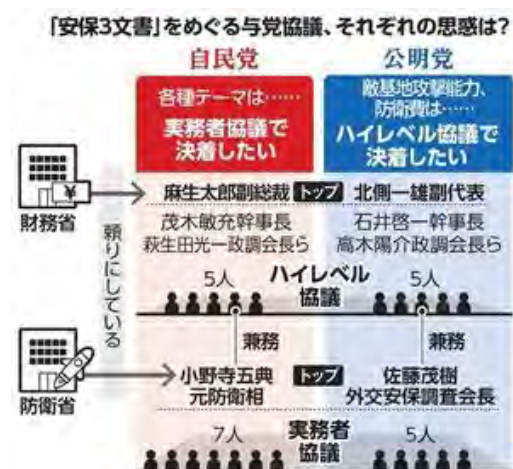


「敵基地攻撃能力(反撃能力)」と見込まれる

「スタンド・オフ・ミサイル」の一つとされる「12式地对艦誘導弾」の能力向上型=防衛白書に掲載された三菱重工提供写



真



自民党と公明党は18日、安全保障関連3文書の改定に向けた協議を始めた。両党の幹部で構成する「協議会」と、実務者

による「ワーキングチーム」の二つの枠組みで議論。与党の結論は3文書改定に反映される。ただ、最大の論点になる敵基地攻撃をめぐるのは、敵が攻撃に「着手」したことをどう判断するかをめぐる、すでに両党の違いが浮き彫りになっている。

与党協議が「二重構造」になった理由

18日午後、国会内の一室で自民、公明両党の幹部による「外交安全保障に関する与党協議会」が始まった。自民の麻生太郎副総裁、公明の北側一雄副代表らが向き合った初会合は、今後の進め方などを共有し、約20分で終わった。

19日には自民の小野寺五典元防衛相、公明の佐藤茂樹・外交安全保障調査会長ら両党の実務者による「国家安全保障戦略等に関する検討ワーキングチーム」の初会合が開かれる。なぜ与党協議は、幹部によるハイレベル協議と実務者協議の「二重構造」になったのか。背景には公明の強い意向がある。

『防衛族』や『国防族』と言われる安全保障に精通している方々だけで与党協議を進めていいのか。公明の北側氏は9月下旬の記者会見で、こう問題提起した。

公明は敵基地攻撃能力の保有に理解を示すものの、歯止めが必要との立場だ。防衛費増額の財源をめぐるのは、国債発行を主張する声が根強い自民に対し、公明は増税を視野に入れるなど溝がある。自民側は当初、国防族ら実務者のみでの協議を想定していたが、公明には国防族だけでは、財源論などについて十分に議論できないのではないかという懸念があり、政治決着の余地が必要との考えがあった。

公明の安保議論をリードしてきた北側氏の存在も大きかった。実務者協議に参加するには、自民の顔ぶれと比較すると釣り合いがとれないとの見方もあった。最終的に公明側の意向を自民が受け入れ、ハイレベル協議を設置し、そこに北側氏と党の役職で同格になる麻生氏が加わることとなった。

長らく財務相を務めた麻生氏が協議に加わるのは、公明や財務省にとっても「好都合」だった。防衛費増額をめぐるのは、公明は防衛費の「純増」だけではなく、NATO（北大西洋条約機構）諸国の基準を参考に新たな基準を設けた上で、空港や港湾などのインフラ、科学技術研究など他省庁の予算も一部含めるべきだとの立場で、財務省の考えとも近い。

ただ、公明の思惑通りに進むとは限らない。

「海上保安庁の予算も含まれ…

【そもそも解説】中国、ロシアに北朝鮮 日本を取り巻く安保環境は？

朝日新聞デジタル戸田政考 2022年10月18日 12時00分



2022年3月24日に行われた北朝鮮の新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星17」の試射。朝鮮中央通信が伝えた=朝鮮通信



岸田政権は、外交・防衛政策の基本方針「国家安全保障戦略」など安保3文書の改定を進める理由として、北朝鮮による弾道ミサイルの発射が相次ぐなど、日本を取り巻く安全保障環境が厳しくなっていることを挙げている。実際のところ、日本はどんな状況に置かれているのだろうか。解説します。

Q 日本の安全保障をめぐる状況はどうなっている？

A 日本は、北朝鮮、ロシア、中国などに囲まれている。防衛白書には、具体的な国名には言及していないものの、「わが国周辺には強大な軍事力を有する国家などが集中し、軍事力のさらなる強化や軍事活動の活発化の傾向が顕著になっている」と書かれている。

Q 確かに北朝鮮の弾道ミサイル発射のニュースが多いね。

A 北朝鮮は9月25日以降、連日のように弾道ミサイルの発射を続けている。特に10月4日に発射された弾道ミサイルは青森県の上空を通過した。日本上空を通過するのは17年9月以来、7回目で、飛距離は過去最長となる約4600キロだった。全国瞬時警報システム（Jアラート）でも発射が伝えられ、衝撃を与えた。

政府の分析によると、北朝鮮は、技術的には、弾道ミサイルに核兵器を搭載して日本を攻撃する能力を既に保有しているとみられる。さらに北朝鮮は米本土を射程に入れたミサイルの開発も進めている。

Q 脅威が高まっているということだね。もし、弾道ミサイルを撃たれたら日本は迎撃するんでしょう？

A 北朝鮮はミサイルの能力…

敵基地攻撃能力の保有、防衛費の増額…公明の対応が焦点 自民と温度差 安全保障3文書改定へ協議スタート

東京新聞 2022年10月19日 06時00分

政府が年末をめどに予定する国家安全保障戦略など3文書改定に向け、自民、公明両党による協議が18日、始まった。最大の焦点は、戦後の安全保障政策の大転換につながる敵基地攻撃能力（反撃能力）保有の是非だ。自民党が前向きなのに対し、公明党は否定こそしていないものの、国際法が禁じる先制攻撃との区別が難しいと懸念を示す。防衛費増額の規模や、増税が視野に入る財源確保を巡っても温度差があり、最終決着には公明党の対応が鍵を握る。（川田篤志、市川千晴、佐藤裕介）

◆まだ明確な考えを示していない公明

協議会は自民党の麻生太郎副総裁、公明党の北側一雄副代表がトップで、両党幹部が参加する枠組み。議論の結果は3文書改定に反映される。メンバーの一人で、自民党の萩生田光一政調会長は記者団に「大きな話なので、与党としても責任を共有する構えをつくった」と述べた。初会合では、実務者でつくるワーキングチーム（WT）を設けることを確認した。

敵基地攻撃能力は、憲法9条に基づく専守防衛や、日米の役割分担で打撃力を米軍に委ねる基本姿勢を踏まえ、政府が戦後一貫して保有してこなかった。だが、安保環境の悪化を理由に、自民党は4月に「反撃能力」と改称した上で持つよう提言。岸田文雄首相も5月の日米首脳会談で防衛力強化策の選択肢に挙げた。

一方、公明党は明確な考えを示していない。山口那津男代表は「政府自身が政策判断として持つ意思もないと一貫して述べてきた。軍拡競争を高める、先制攻撃と紙一重の攻撃力との判断もあっただろう」と指摘。政府・自民党が保有に傾く中、慎重に議論を進めるべきだとくぎを刺す。

もっとも、憲法解釈を変更して集団的自衛権の行使を容認した2014年の与党協議に先立ち、「断固反対」（山口氏）と訴えていた当時の強硬姿勢とは異なる。世論調査で保有への賛成が反対を上回っていることも背景にあるとみられ、WT責任者の佐藤茂樹国対委員長は16日のNHK番組で「仮に持つにしても必要最小限の措置をいかに確保するか」と言及。与党協議では、敵基地攻撃を実行する基準の明確化や、ミサイルを撃ち込む対象を限定的にとどめるなど、一定の「歯止め」を導入するよう求める方針とみられる。

◆金額ありきの議論をけん制

両党は防衛費の増額幅や財源を巡っても溝がある。自民党内には大幅増の実現を優先し、当面は国債で賄うことも容認する声が多い。公明党は金額ありきの議論をけん制し、必要に応じて増税も排除すべきではないという立場だ。

WTは19日の初会合を皮切りに、11月中の決着を目指して週1～2回ペースで開催。武器輸出を拡大する「防衛装備移転三原則」見直しや、平時から先手を打ってサイバー攻撃を仕掛ける「積極的サイバー防御（アクティブ・サイバー・ディフェンス）」導入なども議論となる見通しだ。

論点	自民党	公明党	
敵基地攻撃能力(反撃能力)	保有	必要	慎重に議論
	攻撃判断の時点	相手がミサイル攻撃に着手した段階。日本が被害を受ける前にたたくことも可能	相手による攻撃着手の概念の明確化を求める。ミサイル発射前の反撃には慎重
	攻撃対象	ミサイル基地に限定せず、軍事拠点など「指揮統制機能等」も含む	「必要最小限」の措置が前提で、無制約には反撃できない
防衛費	財源	借金にあたる国債発行に頼る意見も	将来的な増税も含む恒久財源が必要
	定義	海保予算などを加える範囲拡大に反対意見も	他省庁予算も含む「安保関連費」に理解
	予算規模	5年以内にGDP比2%以上の目標達成	数字ありきでなく必要経費の積み上げ

※党提言や党幹部の発言などから作成

戦略3文書 与党協議会初会合 安全保障の課題検討

産経新聞 2022/10/18 17:50

自民、公明両党は18日、政府が年末までに改定する国家安全保障戦略(NSS)や中期防衛力整備計画、防衛計画の大綱の「戦略3文書」に関する与党協議会の初会合を国会内で開き、

ウクライナ危機や台湾情勢など厳しさを増す日本の安全保障環境を踏まえ、安全保障上の課題をハイレベルで検討していく方針を確認した。

与党協議会は自民は麻生太郎副総裁、公明は北側一雄副代表をトップに発足。幹事長や政調会長ら両党幹部がメンバーを務める。

3文書の改定に向け、相手領域内でミサイル発射を阻止する「反撃能力」(敵基地攻撃能力)の保有を含めた防衛力強化をはじめ、防衛費の増額幅や財源、サイバー、経済安全保障など横断的に課題を検討する。

具体的な作業は今後、安全保障に明るい両党の議員で構成するワーキングチーム(WT)で進める。WTで認識を合わせるのが困難な課題は、与党協議会を開いて調整する。

WTは19日に国会内で初会合を開き、議論に着手する。初回は「国際情勢」をテーマに外務、防衛両省などから現状や課題を聴取し、12月中旬までをめどに週1～2回のペースで会合を開く予定だ。

敵基地攻撃、財源を本格協議 安保戦略改定へ与党初会合

東京新聞 2022年10月18日 19時03分 (共同通信)



安保戦略改定に

向けた協議会の初会合に臨む自民党の麻生副総裁(左奥)と公明党の北側副代表(右奥)ら=18日午後、国会

自民、公明両党は18日、政府が年内に予定する外交・安全保障の長期指針「国家安全保障戦略」など関連3文書の改定に向けた与党協議会の初会合を国会内で開いた。自民は麻生太郎副総裁、公明は北側一雄副代表がトップとして出席。実務を担うワーキングチーム(WT)を設置し、19日に議論を始めると確認した。岸田文雄首相が掲げる防衛力の抜本強化に向け、敵基地攻撃能力(反撃能力)や防衛費増、財源を巡る協議が本格化した。

初会合では、日本を取り巻く厳しい安保環境を踏まえ、サイバーや経済安保など防衛省以外の省庁にまたがる案件を含め、ハイレベルで協議すると申し合わせた。

厳しさを増す安保環境 北ミサイル、台湾有事、ロシア

産経新聞 2022/10/18 21:10

政府が年末に向けて進める国家安全保障戦略(NSS)など戦略3文書の改定では、厳しさを増す安全保障環境に対応できるだけの防衛力強化を図ることができるかが焦点となる。

核・ミサイル開発を強行する北朝鮮は9月25日以降、異例の頻度でミサイル発射を繰り返し、10月4日には5年ぶりに日本上空を通過する弾道ミサイルを発射。浜田靖一防衛相は18日の衆院予算委員会で「弾道ミサイルによる打撃能力の多様化を企図している」との分析を示した。

また、北朝鮮による7回目の核実験の実施への警戒感が強まっており、浜田氏は13日の参院外交防衛委で「核実験を実施するための準備が整っている可能性がある」と指摘した。

台湾海峡や南西諸島での有事の可能性も現実味を帯びる。中国の軍備拡大を背景に、自衛隊は南西諸島への部隊配備を拡大させている。8月には中国軍が台湾周辺で実施した軍事演習で弾道ミサイルを発射し、日本の排他的経済水域(EEZ)内に撃ち込んだ。

日本の北方にあるロシアは、ウクライナ侵攻後も、不法占領する北方領土を含む極東地域で演習を行っている。露海軍は太平洋海域で中国海軍と「合同パトロール」を実施するなど連携を深めている。中朝露に直面する日本は、スピード感を持って対処する必要性が日増しに強まっている。

防衛費は防衛省予算だけ？海上保安庁も含める？ 政府・与党で論争 「GDP比2%」へ水増しか

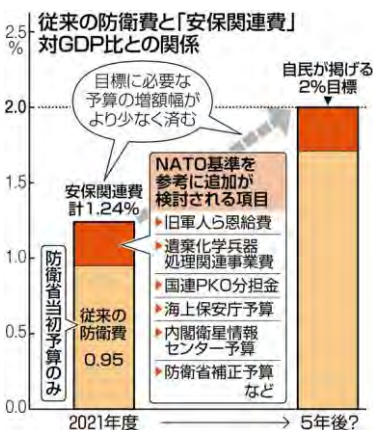
東京新聞 2022年10月15日 06時00分

敵基地攻撃能力の保有検討を含む防衛力強化に絡み、政府・与党内で防衛費の定義を巡る論争が起きている。5年以内の倍増を目指す自民党は防衛省予算を一気に積み増したい考えだが、政府や公明党はこれまで算入していなかった海上警備の経費なども加えた新たな予算枠組みを主張する。対外的に国防関連支出の拡充をアピールしつつ、実質的にどこまで予算規模を膨らませるかの綱引きだが、増額ありきの姿勢に変わりはない。(川田篤志)

◆NATOなら「GDP比2%」を目指す

防衛費の増額は事実上、政府・与党の共通目標だ。自民党は4月にまとめた提言で、米欧の軍事同盟・北大西洋条約機構(NATO)にならって対国内総生産(GDP)比2%以上を目指す方針を打ち出した。岸田文雄首相は5月、バイデン米大統領との会談で「相当な増額」を表明し、政府が6月に閣議決定した経済財政運営の指針「骨太の方針」ではNATOの動向にも触れながら、防衛力の抜本的な強化を明記した。

日本の防衛費(当初予算)の対GDP比は2021年度で0.95%、22年度で0.96%と、NATO加盟国との差は大きい。もっとも、日本が防衛費に防衛省予算だけを計上しているのに対し、NATOは軍事費以外にも海上警備の経費などを幅広く含めている。



◆予算範囲を広げれば、21年度も0.95%→1.24%に

国防関連支出の定義が異なることから、政府が持ち出したのが、算入する予算の範囲を広げる「安全保障関連費」の考えだ。年末に予定する国家安保戦略など3文書改定に向け、先月30日に開いた有識者会議の初会合では、21年度の防衛省予算に2500億円強の海上保安庁予算や国連平和維持活動(PKO)関係費などを加えると、対GDP比が1.24%になるという試算を提示。NATOでは国防目的の研究・開発費が計上される場合があると説明した。

政府内には、軍事転用が視野に入る科学技術予算や、有事に自衛隊が利用できるよう補強する港湾、空港などの整備費まで安保関連費に含める案もある。公明党の北側一雄副代表は「国全体の安全保障に関わる予算を明確にしていくことが大事だ」と理解を示す。

◆「水増しであってはいけない」反発も

ただ、政府や公明党の意向に、自民党では国防族を中心に反発が広がる。あらかじめ対GDP比2%を目指す「発射台」を高くすることで、財政への影響が大きい防衛省予算の増額を抑え込もうとする思惑が透けるからだ。今月4日の党会合では「水増しであってはいけない」「『真水』の予算を増やすべきだ」といった意見が相次いだ。

日本では1976年に防衛費を対国民総生産(GNP)比1%に収める方針が閣議決定され、86年に撤廃された後もその水準で推移してきた。憲法9条に基づく抑制的な防衛政策を予算面でも担保していると、対外的に訴える効果があった。だが、政府は現在、むしろ数字を大きく見せようとしているのが実情だ。

しんぶん赤旗 2022年10月19日(水)

軍拡・敵基地攻撃協議へ 与党 安保3文書改定で初会合

自民、公明両党は18日、年末に予定されている「国家安全保障戦略」など安保関連3文書の改定や軍事費の大幅増額をめぐる与党協議会の初会合を国会内で開きました。軍事費の財源やサイバー、経済安全保障などについて議論を深めることを確認しました。

協議会では、「反撃能力」=敵基地攻撃能力の保有と「敵基地攻撃」の発動要件、軍事費増額の規模や財源などが主な焦点となります。自民党の麻生太郎副総裁と公明党の北側一雄副代表がトップを務めます。その下に実務を担うワーキングチームを立ち上げ、19日に初会合を開催。防衛・外務両省などから聞き取りを行い、実質的な協議を行います。

岸田文雄首相は国内外で「あらゆる選択肢を排除せず、防衛力を抜本的に強化する」と繰り返し、敵基地攻撃能力の保有と、国内総生産(GDP)比2%以上を念頭に置いた大軍拡を表明。政府はすでに、「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」や、防衛省内での「防衛力強化加速会議」などで3文書改定に向けた協議を進めています。

しんぶん赤旗 2022年10月19日(水)

解説 安保3文書改定 憲法との整合性問われる

18日に始まった「安保3文書」改定に関する与党協議は、「反撃能力」＝敵基地攻撃能力の保有とその発動要件、大軍拡の財源などが焦点です。

政府・自民党は「敵基地攻撃」をめぐり、「指揮統制機能」を対象に含む考えを示しています。同機能は日本でいえば総理官邸や防衛省本省などにあたります。また、日本への攻撃がなくても、安保法制に基づく「存立危機事態」の要件を満たせば、米軍などへの「攻撃着手」で武力攻撃は可能としています。これは相手国から見れば先制攻撃となり、全面戦争につながるものです。

歴代政権は敵基地攻撃能力の保有について「平生から他国を攻撃する、攻撃的な脅威を与えるような兵器を持つことは憲法の趣旨ではない」（1959年、伊能繁次郎防衛庁長官）とする見解を維持しています。仮に「反撃能力」と称しても、先制攻撃につながる運用に踏み込めば、憲法との整合性が問われることは必至です。

軍拡をめぐっても歴代政権は「軍事大国にならない」ことを国防の基本方針にし、軍事費の目安を国内総生産（GDP）比1%としてきました。しかし、自民党は今年の総選挙で「GDP比2%への増額」を公約に盛り込み、ロシアによるウクライナ侵略を「追い風」に大軍拡へ突き進もうとしています。

その際、財源をめぐっては「つなぎ国債」発行や法人税増税などが浮上。しかし、GDP比2%を実行するには、現行から年間約5兆円の増額が必要で、最終的には消費税などの増税や社会保障の削減につながることは避けられません。（斎藤和紀）

防衛3文書改定、与党に溝 自民「基地や司令部も攻撃」 公明「専守防衛を逸脱」

北海道新聞 10/19 05:00

防衛3文書を巡る自民・公明幹部の主な発言		
自民		公明
萩生田光一政調会長 (ミサイルを)撃つなら撃つぞ、という能力を示すことで、国へのミサイル攻撃を抑制する。(能力保有は)一刻の猶予もない	敵基地攻撃能力の確保は必要	山口那津男代表 相手が攻撃してくるかもしれない技術で、(反撃)能力を使えば、先制攻撃と受け止められてさらに攻撃されかねない
小野寺五典安保調査会長 相手が日本を攻撃する明確な意図を持って、具体的に着手したとき、日本は自衛能力を発揮できる。(要件を)突き詰めることで手の内を明らかにする	先制攻撃と受け取られるのを防ぐ	佐藤茂樹外交安保調査会長 先制攻撃と言われたいためには、相手の「着手」について、厳格な事実認定をしなければいけない。いち早く察知ができるのかも大きな論点だ
萩生田氏 海上保安庁の予算などで見えた目的(防衛費)の金額を増やす水準では、GDP比2%に向けて予算増額を	防衛費の増額	佐藤氏 総額ありきたりか、NATOの(GDP比2%)目標だからではなく、必要な予算を積み上げる必要がある
小野寺氏 東日本大震災の復興支援で出した知恵(償還財源を明確にして発行する赤字国債「つなぎ国債」の活用)もある	防衛費の増額	山口氏 基本的には借金を重ねるのではなく、税に求めるということになると思う

国家安全保障戦略など防衛3文書の年内改定に向け、自民、公明両党は18日、党幹部による「親会議」と実務者の「検討ワーキングチーム（WT）」の異例の二段構えで、与党協議をスタートさせた。敵基地攻撃能力（反撃能力）保有などを巡る両党の溝は深く、幹部間の政治判断が必要な事態を想定したからだ。攻撃要件や対象などなるべく制約をかけたくない自民に対し、公明は国際法違反の先制攻撃とならないため厳格な制約づくりを主張。意見集約は難航が予想される。

18日の与党協議会終了後、自民の萩生田光一政調会長は記者団に「必要があれば与党協議会で議論を深めていく体制を作った」と説明。公明の高木陽介政調会長も「WTを中心に議論するが、大きな課題について必要な時は協議会を開き、ハイレベルで協議することを確認した」と強調した。

自民は今年4月、相手国のミサイル発射拠点などを直接たたく敵基地攻撃能力を「反撃能力」と言い換え、政府に保有を提言。攻撃対象としてミサイル発射基地だけでなく、司令部など指揮統制機能も加えるよう求めた。岸田文雄首相も保有検討を表明しており、自民は与党協議もこの提言をベースに進めたい考えだ。

だが、公明内は憲法に基づく「専守防衛」を逸脱するとの懸念が根強い。「平和の党」を掲げる立場から「保有に否定的な支持者の声を無視できない」（公明関係者）事情もあり、山口那津男代表は「相手国から（国際法違反となる）先制攻撃と取られる可能性がある」と警戒感を隠さない。

16日のNHK番組では両党の違いが鮮明となった。

自民の小野寺五典安保調査会長は、敵基地攻撃に関し「相手が日本を攻撃する明確な意図を持って、具体的に着手した時」であれば、相手のミサイル発射前でも攻撃は可能との見解を強調。その上で、何が「着手」にあたるかの要件設定については「突き詰めると、日本の手の内を明らかにすることになる」と否定的な考えを示した。これに対し、公明の佐藤茂樹外交安保調査会長は「先制攻撃とみなされたいため、『着手』について厳格な事実認定をやらなければ、あやふやな段階で日本が攻撃したと批判をされる」と反論した。

防衛費増額の財源を巡っても意見は割れる。

自民内では、償還財源を明示する「つなぎ国債」を含む赤字国債の増発論が広がり、財政積極派の自民中堅は「（社会保障など）財源の穴を国債で埋めるのに、防衛費だけはだめな理由はない」と強調。一方の公明は山口代表をはじめ、国債の増発に否定的な意見も多く、北側一雄副代表は13日の記者会見で「国債発行すればいいというのは無責任。恒久財源を明確にすることは不可欠で、法人税増税も一つの選択肢だ」と主張した。

ただ公明内にも温度差はある。若手には敵基地攻撃能力保有などに積極論もあり、自民幹部は「公明若手と積極的に意見交換する」と「切り崩し」を狙う。（荒谷健一郎、敦沢政俊）

防衛力の抜本的強化に向けて自民 公明の協議会初会合

NHK 2022年10月18日 17時56分



防衛力の抜本的な強化に向けた、自民・公明両党の協議会の初会合が開かれ、19日から実務者レベルで具体的な議論を始める方針を確認しました。

政府が、安全保障関連の3文書の改定や防衛費の増額に向けた検討を本格化させる中、自民・公明両党は18日午後、麻生副総裁と北側副代表をトップとする協議会の初会合を国会内で開き、両党の幹事長や政務調査会長らも出席しました。そして、協議会のもとに設けた実務者による作業チームで19日から具体的な議論を始めるとともに、必要に応じて協議会も開催していくことを確認しました。

作業チームは当面、週に1回程度のペースで議論を重ねることにして、弾道ミサイルに対処するため、相手の基地などをたたき「反撃能力」の保有の在り方や、防衛費増額の財源の確保策などが焦点となる見通しです。

会合のあと、両党の政務調査会長がそろって会見し、自民党の萩生田政務調査会長は「作業チームの議論をしっかりとサポートし、必要があれば、われわれの協議会でさらに議論を深めていく体制をつくった」と述べました。

一方、公明党の高木政務調査会長は「財政の問題など大きな課題が出てきたときにはこの協議会を開いて、与党として責任をしっかりと共有してやっていく」と述べました。

松野官房長官「与党とも十分連携し議論を加速していきたい」



松野官房長官は、午後の記者会見で「日本の防衛力を5年以内に抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を、すでに政府として表明している。与党とも十分連携し、協議会やワーキングチームでの議論も受け止めながら、新たな国家安全保障戦略などの策定に向けた議論を加速していきたい」と述べました。

「反撃能力 タイミングと対象 議論の焦点に」自民 茂木幹事長

NHK2022年10月18日 14時25分



防衛力の抜本的な強化に向けた与党内の協議をめぐり、自民党の茂木幹事長は、いわゆる「反撃能力」を保有する必要性を強調したうえで、反撃のタイミングと対象が議論の焦点になるという認識を示しました。

政府が、安全保障関連の3文書の改定や防衛費の増額に向けた検討を本格化させる中、自民・公明両党は18日午後、麻生副総裁と北側副代表をトップとする、協議会の初会合を開きます。

これについて、協議会のメンバーである自民党の茂木幹事長は、記者会見で「専門的な議論は、両党の実務者で協議を進めるが非常に大きなテーマで政治的判断が求められる局面もあるということで、ハイレベルの協議体を設置することになった」と説明しました。

また、弾道ミサイルに対処するため相手の基地などをたたき

「反撃能力」について「保有する必要がある」と強調したうえで、「先制攻撃にならない反撃のタイミングや、反撃の対象をどこにするかが大きな焦点になる。重要なことは、どういう能力を持てば国民の生命や財産を守れるのかということだ」と述べました。

公明 山口代表「しっかり議論を」



公明党の山口代表は、記者会見でいわゆる「反撃能力」の保有に対する見解を問われたのに対し「これから協議を始めるので、予断を与えることは控えたい。いずれにしても、国民の生命や財産を守り、不安を持たないようにするために、防衛力をどのように充実・強化させていくかという観点でしっかり議論してほしい」と述べました。

ビジネス特集 防衛力強化 その財源は？

防衛力強化 その財源は？防衛力強化 その財源は？

NHK2022年10月12日 19時25分



ロシアによるウクライナ侵攻に台湾海峡をめぐる緊張、そして北朝鮮の相次ぐミサイル発射。日本の安全保障を取り巻く環境は急速に変化している。政府が5年以内の防衛力の抜本的強化を掲げる中、防衛省は敵基地への「反撃能力」を念頭にした武器の量産を盛り込んだ過去最大規模の予算要求を行った。9月30日に始まった政府の有識者会議では、従来の防衛費の枠組みを見直すという議論も浮上。日本の防衛が大きく変わろうとする中、防衛費、そしてその財源の負担はどうか、水面下で進む政府・与党内の議論を取材した。(経済部記者 白石明大 政治部記者 瀬上祐介)

過去最大の概算要求

毎年恒例の来年度予算案の概算要求。

ことし最も注目されたのは、防衛省だった。



政府はことし6月に公表した骨太の方針に「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」と明記した。

これに基づき防衛省は概算要求で、過去最大となる5兆5598億円(デジタル庁との重複計上分を除く)を要求。

敵の射程圏外から攻撃できる「スタンド・オフ・ミサイル」の量産をはじめ金額を明示しない「事項要求」を多数盛り込むという異例の要求方式をとった。

防衛費の増額議論

先月 30 日、総理大臣官邸で「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」の初会合が開催され、政府内での防衛力強化の議論が本格的に始まった。



有識者として選ばれたのは、元防衛事務次官など防衛の専門家のほか、金融機関や科学研究、メディア関係者など以下の 10 人だ。

- ・ 上山隆大 総合科学技術・イノベーション会議・議員
- ・ 翁百合 日本総合研究所理事長
- ・ 喜多恒雄 日本経済新聞社顧問
- ・ 國部毅 三井住友フィナンシャルグループ会長
- ・ 黒江哲郎 三井住友海上火災保険顧問（元防衛事務次官）
- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長（元外務事務次官）
- ・ 中西寛 京都大学大学院法学研究科教授
- ・ 橋本和仁 科学技術振興機構理事長
- ・ 船橋洋一 国際文化会館グローバル・カウンシルチェアマン
- ・ 山口寿一 読売新聞グループ本社社長

この会議で、政府は抜本的な防衛力の強化のあり方や防衛費の増額の規模、財源の方向性などについて議論する。

防衛関係費の大幅な増額を検討するにあたって政府が参考にしているのが NATO＝北大西洋条約機構の「国防関係支出」の算定基準だ。

NATO は 2014 年のロシアのクリミア半島の併合を受けて、加盟国間で 10 年以内に「国防関係支出」を対 GDP 比で少なくとも 2% の水準まで引き上げることを目標に掲げた。

さらに、ことし 2 月のロシアによるウクライナ侵攻を機にドイツは 1000 億ユーロ、日本円で約 14 兆円規模の基金を新設して国防費を増額するほか、NATO への加盟を申請しているスウェーデンも対 GDP 比 2% 規模まで防衛費を増額する方針を示している。

ただ、NATO の「国防関係支出」には、日本の防衛費には含まれていない沿岸警備費や国連平和維持（PKO）関連費、退役軍人らの年金なども含まれている。

日本の対 GDP 比は 1%

一方、日本の防衛費は 2022 年度の当初予算で 5 兆 4005 億円。

対 GDP 比で 0.96% となる。

さらに、NATO 基準を参考に政府が算定した日本の「国防関連支出」は、海上保安庁の予算 2231 億円などを含めて約 6 兆 1000 億円、対 GDP 比で 1.09% となる。

対 GDP 比で「2% 以上」とするには、さらに 5 兆円以上、防衛費を上積みする必要がある、こうした観点からも防衛省は財務省に大幅な増額を求めている。

防衛の新たな枠組み検討へ

財務省といえば予算を厳しく査定し、歳出をできるだけ抑えることが職務だ。

ただ、防衛費の増額要求についてある幹部は「防衛力を抜本的に強化するために必要な予算をつけることにためらいはない」

と述べ、安全保障をとりまく厳しい環境を踏まえ、一定の理解を示した。

その一方で、防衛省が要求する戦車配備などの要求には疑問を呈した。

財務省幹部

「これまでの防衛の考え方の延長線上で予算を増額することが、果たして抜本的な防衛力の強化につながるのか。政府全体として『安全保障』という観点から他省庁の事業も精査し、総合的な防衛力・国力の強化につながる枠組みが必要だ」

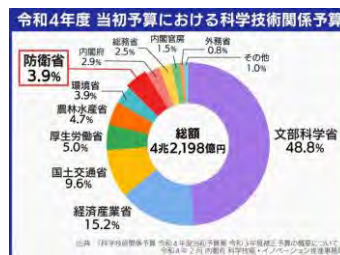
有識者会議を取りしきる内閣官房は、人材や財源など国の資源が限られる中で防衛省以外の他省庁が所管する事業にも安全保障の視点を取り入れる必要があると考えている。

その 1 つが「科学技術研究」だ。

令和 4 年度の当初予算で、科学技術関係の予算は 4 兆 2198 億円。

このうち文部科学省が 48.8%、経済産業省が 15.2% を占めている。

一方で防衛省は 3.9% の 1645 億円と省庁別では 6 番目の規模だ。



防衛省はこの研究予算の中で人工衛星を利用した宇宙空間での情報収集能力の強化や最先端のサイバー攻撃に対応する技術研究を行っており、今回の概算要求でも研究予算の大幅な増額を求めている。

一方で、宇宙開発や AI＝人工知能、量子コンピューターなどの最先端技術の研究開発は日本の大学などの研究機関や民間企業も行っている。

文部科学省や経済産業省はこうした先端技術の研究を支援する事業を行っているが、これらの研究分野での防衛省との連携はほとんどない。

政府はアメリカが国家安全保障の観点から巨額の国防予算を最先端の技術研究に投じ、軍事研究が民間の経済成長を促した仕組みを、日本でも導入できないか検討している。

たとえば、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大した 2020 年に当時のトランプ大統領が打ち出した「ワープ・スピード作戦」だ。



ワクチンの研究開発に国防費から巨額な研究予算を投じ、アメリカの製薬会社が異例の早さで新型コロナ用ワクチンを開発することに成功した。

アメリカは国内で感染症が拡大したり、化学兵器が国内で使われたりした際に迅速なワクチンや治療薬の開発ができなければ、国民の生命・財産を守れず治安や軍事面での対応にも支障をきたすとしてこうした薬の研究開発なども安全保障の一部としてとらえている。

政府は日本も安全保障分野の枠組みを科学技術に広げて大学や民間企業の研究開発が相互に連携できれば、防衛力の強化につながるだけでなく、最先端分野の科学技術の発展や派生してできた民生品の活用により日本の経済成長にもつなげられると考えている。

こうした考えは以前から政府内にあったものの、本格的な議論に発展することはなかった。

背景にあるのが軍事研究を忌避する学術機関の反対だ。

ことし7月、日本学術会議は、軍事にも転用可能な科学研究について「純粋な科学研究と軍事に転用が可能な研究について単純にわけるとは難しく、扱いを一律に判断することは現実的ではない」という見解を示した。

これについて軍事研究への対応が変化したのではないかとの指摘があったが、日本学術会議は「1950年に公表した『戦争を目的とする科学研究は絶対に行わない』という声明を批判したり否定したりすることはできない」として、軍事目的の研究についての立場に変更はないという見解を改めて示した。

このように科学技術と防衛研究を隔てる壁は依然として高いままだ。

こうした分野に詳しい政府関係者も次のように話している。

政府関係者

「防衛と民間研究の相互活用は日本では決して簡単な議論ではなく、戦後以来の科学技術研究のパラダイムを変える議論だ。しかし、最先端分野の研究者と大量のノウハウを保有する大学や民間企業を活用せずに防衛力の抜本的な強化は考えられない。科学技術分野に限らず公共事業などの分野も有事を想定した公共インフラの活用など、安全保障という観点から再検討が必要で、抜本的な防衛力強化のためにすべての省庁でやらなければいけないことは何なのか、そういう議論を進めなければならない」

“増額”で食い違う認識

一方、こうした防衛費の増額を各省庁の取り組みも含めて議論するという考え方をめぐって「真水＝歳出額を抑えたい」という財務省の思惑だ」という反発も上がっている。

与党関係者

「有識者会議は財務省が防衛予算を増やさないためにつくったものだからつぶさないといけない」

防衛省関係者

「真水でどこまで増やせるかが重要であって、数字の寄せ集めとみられては元も子もない」

予算の“純増”をねらう防衛省も巻き返しに動くなど、政府内でも認識にずれが生じており、足並みをそろえるのは簡単ではない。

政府関係者

「防衛省は自分たちの予算を増やしたい、ミサイルを作りたい、それがすなわち防衛力だという考えが強すぎる。研究開発での民間との連携にも防衛省は自分たちの研究予算が増えないから乗り気ではない」

焦点となる財源論

防衛の「中身」の議論が進む中、最後に大きな焦点となるのが「財源」だ。

与党内では「赤字国債」や港湾整備などにあてる「建設国債」、あるいは将来の償還財源を決めたうえで発行する「つなぎ国債」という案も浮上している。

自民党の萩生田政務調査会長は、今月4日、記者団に対して防衛費増額の財源について「すべてをこれから先、国債で賄うのは非現実的だ」と述べている。



自民党 萩生田政調会長

「まさにこれから詰めていかなくてはいけないと思うが、防衛費の増額はことし1年の1ショットの話じゃないので、財源をすべて国債でまかなうというのは非現実的だと思っている。どういう形で恒久的な財源を確保するかということも含めて、党内や与党でしっかりと議論をしていきたい」

公明党の石井幹事長も先月30日の会見で防衛費増額のための増税も「選択肢の1つ」との考えを示すなど、今後財源のあり方をめぐって与党内で激論が交わされそうだ。



公明党 石井幹事長

「防衛力を着実に整備・強化していくことを今後、継続すると恒常的に予算が増えていく構造におそくなる。それをすべて国債でまかなうことは、いまの国の財政状況からいっても難しく、一定の恒久的なしっかりとした財源が必要になる。増税を望ましいと考える人はあまり多くはないかと思うが、選択肢の1つではないか」

欧米では増税の動きも

世界を見ても国防費・防衛費の増額をめぐり財源確保の手法はさまざまだ。

スウェーデンは、酒・たばこ税の増税や大手金融機関に対して銀行税を導入することを決めたほか、アメリカはことし3月に公表した予算教書で国防予算を増額する一方、公的債務の拡大に歯止めをかけるために法人税率の引き上げや富裕層への増税などを実施して、財政赤字を今後10年で1兆ドル、日本円で140兆円以上、圧縮する計画を掲げている。

日本でも今後、有識者会議での議論に加えて自民党税制調査会でも財源のあり方について本格的に議論される見通しだ。これについては法人税などの「基幹3税」やたばこ税などを

引き上げる案も浮上しているが、このうち法人税引き上げ案については経団連や経済同友会が「国民全体で負担すべきものだ」として反発している。

関係者の利害が絡むだけに調整は難航しそうだ。

防衛費はいったん増額すると削減が難しい「恒常的経費」の側面が強く、大幅な増額分を国債でまかなえば、将来の国の予算編成への影響も大きい。

政府は何のために防衛費を大幅に増額するのか。

そして誰がそれを負担するのか。

こうした疑問に真摯に答え、国民に丁寧に説明しなければ理解や納得は得られないだろう。

終戦から 77 年。

日本の防衛費はこれまで目安としてきた GDP の 1% を超えることになるのか。

いま大きな転換点を迎えようとしている。



経済部記者白石 明大 2015 年入局

松江局を経て現所属 金融庁や日銀担当を経て財務省を担当



政治部記者 瀬上 祐介 2005 年入局

防衛省キャップ 長崎局、経済部、沖縄局での経験も

解散請求要件、民法不法行為も 岸田首相、旧統一教会問題で解釈修正—予算委

時事通信 2022 年 10 月 19 日 12 時 21 分



参院予算委員会で立憲民主党の小西洋之氏の質問に答弁する岸田文雄首相＝19日午前、国会内



参院予算委員会は19日午前、岸田文雄首相と全閣僚が出席し、基本的質疑を行った。首相は世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の問題を巡り、宗教法人法に基づく解散命令請求の要件について「民法の不法行為も入り得ると整理した」と述べた。首相は18日の衆院予算委で「民法の不法行為は入らない」と説明していたが、解釈を修正した。

19日の参院予算委で、首相は「行為の組織性、悪質性、継続性などが認められ、法令に反して著しく公共の福祉を害すると認められる行為などがある場合には、個別事案に応じて判断すべきだ」と語った。立憲民主党の小西洋之氏への答弁。

首相は解釈修正に関し、「厳格な法治主義に基づいて法律の適用を考え、政府として考え方を整理した」と述べた。宗教法

人法は、解散命令の要件に関し「法令に違反して、著しく公共の福祉を害すると明らかに認められる行為」などと定めている。

首相はまた、刑事事件の判決確定前でも解散命令請求の手続きに入ることはあるとの考えも示した。

宗教法人法が規定する質問権の行使に関し、首相は「政府全体として総力を挙げて質問内容を練り上げていく」と強調。弁護士ら専門家の意見も踏まえるとともに、透明性を確保するため宗教法人審議会の議事録の公開を検討する考えを示した。立民の辻元清美氏への答弁。

首相 宗教法人解散命令の請求要件「民法の不法行為 入りうる」

NHK2022年10月19日 13時44分



旧統一教会の問題をめぐって、岸田総理大臣は参議院予算委員会で、宗教法人に対する解散命令を請求する要件について「民法の不法行為も入りうる」と述べました。

要件には含まれないとした18日の衆議院での答弁を修正しました。

国会では、19日から参議院予算委員会で基本的質疑が始まり、午前中、立憲民主党の質問が行われました。

小西洋之氏は旧統一教会の問題をめぐって、「きのうの衆議院の審議で、宗教法人の解散命令を請求する要件には、民法違反は該当しないと繰り返し明言した。これこそ自民党と旧統一教会の癒着のなれの果てだ。答弁を撤回・修正する考えはあるか」と問いました。

岸田総理大臣は、「改めて関係省庁で集まり議論した。宗教団体の目的を著しく逸脱した行為をしたと考えられる場合などには、個別の事案に応じて解散命令の請求を判断すべきで行為の組織性や悪質性、継続性などが明らかで、宗教法人法の要件に該当する場合、民法の不法行為も入りうる」と整理したと述べ、答弁を修正しました。

これに対し小西氏は、「朝令暮改にも程がある。確認だが民法の不法行為責任について解散命令の請求ができるというのが政府見解でいいか」とただし、岸田総理大臣は、「ご指摘のように、政府としては改めて考え方を整理した」と述べました。また岸田総理大臣は、刑事裁判の判決確定前でも解散命令を請求できるかどうかについて、「ありうると考えている」と述べました。

辻元清美氏は、旧統一教会に対する質問権の行使をめぐって議論を行う専門家会議や審議会の議事録について、「解散命令の請求にまでつながる可能性があり、国民は注視している。

『密室で決めた』などと言われないためにも公開すべきだ」と求めました。

岸田総理大臣は、「審議会の手続規則に基本的には従うべきだが、文部科学大臣も検討の必要があると答弁しており、検討して、国民の信頼にこたえるような対応を考えていくべきだ」と述べました。

参議院予算委員会の審議は午後も行われます。

立民 安住国対委員長「朝令暮改の批判は免れないのでは」
立憲民主党の安住国会対策委員長は党の会合で、「解散命令の請求要件は『刑事罰がなければだめだ』という話を延々としていたのに、朝になって一転して『民事も大丈夫です』と言った。そのこと自体は、非常によいと思うが、政府としては、朝令暮改だという批判は免れないのではないかと述べました。

共産 穀田国対委員長「解散命令請求の取り組みを」
共産党の穀田国会対策委員長は記者会見で、「考え方を整理したということだが、当然のことだ。私たちが矛盾やさまざまな論点を突きつけことが作用して、解釈を大きく変えたということだと思う。政府として解散命令請求の取り組みに直ちに介入することを求めたい」と述べました。

しんぶん赤旗 2022年10月19日(水)

解散命令請求ただちに 統一協会の不法行為明らか 衆院予算委 宮本徹議員、首相を追及 自民党としての総括と反省必要

日本共産党の宮本徹議員は18日の衆院予算委員会で、統一協会(世界平和統一家庭連合)による組織的支援の見返りに、政府・自民党が統一協会側に便宜を図った疑惑を告発し、被害を野放しにしないために解散命令請求(宗教法人格取り消し)をただちに行うよう迫りました。岸田文雄首相は聞かれたことに答えられず、解散命令請求にも後ろ向きの姿勢に終始しました。



(写真) 質問する宮本徹議員=18日、衆院予算委

宮本氏は、高額献金などで被害を広げてきた反社会的団体である統一協会の考えの根源にあるのが、日本を韓国に貢ぐ“エバ国”とする考え方だと指摘。「韓国教団に送金するために違法に国民の財産を収奪してきた団体との認識はあるか」とただしましたが、岸田首相は「韓国の本部への送金も報道等で承知している」と述べるだけでした。

宮本氏は、「選挙での支援目あてに国民を苦しめる反社会的カルト集団の広告塔になった議員は罪深い」と批判。安倍晋三元首相らが参院選比例区で統一協会票を差配していたとの証言などを示し、「自民党自身が参院選で統一協会の組織的支援を受けていたことになる。自民党としての総括と反省が必要だ」と迫りました。しかし岸田首相は「選挙等を通じて各議員がどのような関わりを持ったかは議員それぞれ」と無責任な答弁に終始しました。

宮本氏は「組織的支援で得られた議席にはけじめを」と追及。

その上で選挙支援の見返りに政府が便宜を図った疑惑の徹底究明が必要だと告発しました。

被害者が国と統一協会信者らを訴えた国家賠償請求訴訟の和解調書(14年)では、国が裁判長の提案をうけて適切な宗務行政を行うことを約束したのに、何らの改善策も取られませんでした。そればかりか「適切な宗務行政」とは逆に、和解調書の翌15年、安倍政権前には認められなかった名称変更が認められました。

宮本氏は09年まで行われた国による協会への事情聴取が国賠訴訟を理由に中止され、その後も再開しなかった理由を追及。ところが永岡桂子文部科学相は聞かれたことに答えず無関係なペーパーを読み上げ、議場から「質疑妨害だ」「答弁になっていない」などの声が飛びました。

宮本氏は「文化庁宗務課の方針がなぜ変わったのかの資料は3カ月たっても示されない。統一協会との関係を断ち切るというのであれば、便宜をはかった疑惑は政府が徹底究明すべきだ」と強調しました。

被害を野放しにしないためには、宗教法人法に基づく解散命令請求をただちに行うことが必要です。宮本氏は政府が解散命令請求の要件を刑法等の違反に限り、民法の不法行為責任は入らないとする運用をとる一方、民事裁判で統一協会の不法行為責任を認めた判決をふまえて、宗教法人法の質問権の行使を指示したことを指摘。「解散命令請求も、運用を変えるべきだ」とただしました。ところが岸田首相は「法律の解釈は変わっていない」と繰り返すばかり。宮本氏は「その解釈では、質問権をいくら行使しても、解散命令請求はしないことになる。宗教法人法の要件には刑法等に限るとは書いていない。勝手な解釈への固執はやめるべきだ」と求めました。

那覇市長選候補に「2人の違いは共産との距離」 自民・森山氏が発言

朝日新聞デジタル 2022年10月18日 16時51分



自民党の森山裕選挙対策委員長

自民党・森山裕選挙対策委員長(発言録)

今回の那覇市長選は極めて大事な選挙だ。(自民党、公明党県本部推薦の)知念覚さんは38年間、地方自治体の職員また副市長として頑張ってくられた。即役に立つ市長になれることは間違いない。

もう一人の候補(『オール沖縄』勢力が支援する翁長雄治氏)も若い方だ。私はこの方も沖縄の将来のために政治家として頑張ってもらいたいと思う。

ただみなさん、2人の違いは何かと言うと、共産党との距離感の違いだと思う。共産党との距離感の違い、そのところを十分ご理解頂いて、この戦いを何としても勝ちぬかなければいけない。自民、公明もしっかりとお支えさせて頂きたい。(那覇市内の集会で)

しんぶん赤旗 2022年10月19日(水)

那覇市長選 重大局面 オナガ氏必勝へ デニー知事が檄



(写真) 聴衆に手を振るオナガ雄治候補

(右)と応援演説を行うデニー知事=18日、那覇市
大激戦の那覇市長選(23日投票)で、「オール沖縄」のオナガ雄治候補の選对本部長を務める玉城デニー沖縄県知事は18日、「重大局面」だとして全県、全国の支援者に訴える檄文(げきぶん)を発表し、オナガ候補必勝へ終盤の最大の決起と支援を呼びかけました。檄文(要旨)は次の通りです。

檄
全県・全国のみなさんへ

那覇市長選挙は、単に県庁所在地の首長選びではありません。

自公政権からすれば、唯一の選択と繰り返す辺野古新基地建設推進を目指す中で、先の沖縄県知事選挙は手痛い敗北だったはずで

翁長雄志さんが魂と命をかけて守り抜いた県知事の座を、新基地推進勢力に明け渡すことなく、玉城デニーへと魂のバトンが引き継がれ、いよいよ民意は強固にまとまりました。

辺野古の賛否が大きな争点になった知事選での3連覇は、県内のみならず全国にも揺るがない沖縄の心と決意を示すことができました。

しかし、民意を民意として認めたくない相手陣営は諦めていません。新基地建設を力尽くでも認めさせるため、復活の第一歩としての那覇市長選挙にする、という強い意志が今回、如実に現れています。なりふり構わずの大物量作戦は、平和の心、市民優先の市政、誰ひとり取り残してはいけない市政運営のかじとりを、中央からコントロールする手段として握ろうとしています。

那覇市長選挙は重大な局面です。告示直前のワジワジー(怒り心頭)を全ての支持者が共有しようではありませんか。

市民生活が長く息苦しい状況を強いられ、天井知らずの物価高に生活そのものが壊され続け、悲鳴が至るところから聞こえてきます。今回は、そのことを正す選挙でもあります。誇りある豊かさを求めて、那覇市民・県民の声を、怒りの声をいま一度集め、勝利のためにそれぞれが持てる力を最大限発揮しましょう。

僅差で負けた時のことを想像してみてください。「あれをやっておけば良かった」「あの人は声かけはいいはずよー」とか。運動のやり残しが勝敗を分けます。

私も徹底して先頭でたたかい抜きます。オナガ雄治を新しいリーダーとして押し上げるために最大限の取り組みをお願いします。ヌチカジリ(命の限り)やり切りましょう。

2022年10月18日

しんぶん赤旗 2022年10月19日(水)

那覇づくり市民と共同 オナガ市長候補・デニー知事全力

大激戦・大接戦の那覇市長選(23日投票)で必勝をめざすオナガ雄治(たけはる)候補(35)は連日奮闘を続け、支持の輪を広げています。18日も玉城デニー知事とともに市内をめぐりました。オナガ候補は、市民の先頭に立ち、市民と伴走し、市民を後押しする市長として「皆さんと一緒に共同の那覇づくりをしていく」と決意を語りました。



(写真) 宣伝カーから手を振って声援に応えるオナガ雄治候補(左)とデニー知事=18日、那覇市

有権者からは、「期日前投票に行ったよ」「頑張ってる」などの声援が送られました。

オナガ候補は、コロナ禍などの影響で孤立する子どもや子育て世代がいるような状況を「変えていきたい」と強調。自身が公約に掲げる児童相談所の設置などで「子どもたち、子育て世代がいつでも安心して駆けこめる場所をつくっていく」と力を込めました。

沖縄の伝統文化・芸能を観光産業に生かし、担い手不足を解消することで、「先人たちが紡いできた那覇の歴史を次の時代にも広げていきたい」と訴えました。

デニー知事は、子どもたちの笑顔が輝いて、お父さんお母さんが安心して生活ができ、おじいちゃんおばあちゃんが安らかなところで孫・ひ孫たちと一緒に過ごせる、「新しい県都・那覇市を沖縄県と一緒に一つにつくる。その未来に向けた礎と希望づくりを、オナガ雄治がやります。一緒に頑張りましょう」と呼びかけました。

街頭宣伝に参加した女性(50)は「演説が熱気を帯びていて心を打たれる。(オナガ候補に)沖縄・那覇を担う若い力として活躍してほしい」と期待を込めました。

しんぶん赤旗 2022年10月19日(水)

重大局面の那覇市長選 オナガ候補勝利へ緊急のお願い 日本共産党中央委員会・沖縄県委員会

那覇市長選は、期日前投票がはじまり、23日投票へ一票を争う大激戦です。オール沖縄の市政を発展させるオナガ雄治候補が、政府いいなりの市政にしてしまう自民・公明推薦候補が、の一騎打ちです。

告示直前、政府によるオール沖縄分断攻撃で、オール沖縄の現市長がこともあろうに自公推薦候補の支持を表明しました。これに対し「裏切りは許せない」と党派をこえて市民の怒りが燃え上がっています。オナガ候補への声援は強く、オール沖縄を生み育ててきた市民の誇りと尊厳にかけ「どうしても勝たないといけない」と次々と市民が立ち上がっています。

それだけに相手陣営も必死です。大量のビラを連日ポストイング、SNSではネガティブキャンペーンを県外から大量発信、自民党本部からも人を派遣してテコ入れし、業界対策など全国規模の「物量作戦」をすすめています。運動量で相手陣営に後れをとっており、重大局面を打開できていません。

玉城デニー知事がオナガ候補の選対本部長として先頭にたって訴えています(1面参照)。「故・翁長元知事の遺志を継ぎ辺野古新基地は造らせない」「だれひとり取り残さない沖縄らしい優しい社会をデニー知事とともにつくる」「子育て日本一的那覇を」という訴えが全有権者に届けば局面を打開できます。県党は市民との結束をさらに広げ、激戦に勝ちぬく決意です。そのために全国の党员、後援会員、読者のみなさんのご支援・ご協力を心よりお願いいたします。

1、那覇市の親戚、友人、知人に電話やSNSで支持を広げてください。沖縄県内のお知り合いにも「支持を広げてください」とお願いしてください。

2、最終盤にむけ宣伝攻勢をかける宣伝カーの運行をはじめ特宣隊などボランティアとして那覇市へおこしてください。

3、オナガ候補のPV(プロモーションビデオ)などを全国から拡散してください。

4、ビラ発行、SNS強化、新聞広告など、宣伝を抜本的に強化する選挙募金に絶大なるご協力をお願いいたします。

【支援の連絡先】

日本共産党沖縄県委員会

〒900-0012 沖縄県那覇市泊2の4の7

電話098(862)6232

ファクス098(862)6487

【募金の振込先】

募金は下記の口座に郵便振替でお願いします。

●口座番号 02060-0-37894

●加入者名 日本共産党沖縄県委員会

通信欄に、住所、氏名、職業、および「那覇市長選挙募金」と明記してください。送金手数料はご負担願います。